

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,732,718	固定負債	13,934,920
有形固定資産	39,184,933	地方債等	10,006,952
事業用資産	16,777,784	長期未払金	1,561,761
土地	6,091,410	退職手当引当金	1,509,379
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,230,092	その他	856,828
建物減価償却累計額	△ 9,253,190	流動負債	1,443,323
工作物	4,493,976	1年内償還予定地方債等	1,064,850
工作物減価償却累計額	△ 1,875,029	未払金	191,311
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	107
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,666
航空機	-	預り金	9,812
航空機減価償却累計額	-	その他	61,577
その他	-	負債合計	15,378,243
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,524	固定資産等形成分	41,898,357
インフラ資産	21,514,210	余剰分(不足分)	△ 13,061,535
土地	1,843,605	他団体出資等分	16,456
建物	1,448,268		
建物減価償却累計額	△ 879,579		
工作物	32,652,096		
工作物減価償却累計額	△ 13,754,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,293		
物品	1,948,067		
物品減価償却累計額	△ 1,055,128		
無形固定資産	2,893		
ソフトウェア	2,777		
その他	117		
投資その他の資産	1,544,892		
投資及び出資金	180,849		
有価証券	-		
出資金	180,849		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,115		
長期貸付金	38		
基金	1,138,744		
減債基金	-		
その他	1,138,744		
その他	27		
徴収不能引当金	△ 109,882		
流動資産	3,496,086		
現金預金	2,146,554		
未収金	112,164		
短期貸付金	-		
基金	1,225,526		
財政調整基金	1,209,082		
減債基金	16,444		
棚卸資産	5,286		
その他	25,180		
徴収不能引当金	△ 18,624		
繰延資産	2,717		
資産合計	44,231,520	純資産合計	28,853,278
		負債及び純資産合計	44,231,520

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,193,528
業務費用	5,693,929
人件費	1,717,813
職員給与費	1,353,199
賞与等引当金繰入額	111,460
退職手当引当金繰入額	68,873
その他	184,280
物件費等	3,201,270
物件費	1,262,741
維持補修費	87,269
減価償却費	1,414,958
その他	436,303
その他の業務費用	774,847
支払利息	106,957
徴収不能引当金繰入額	52,791
その他	615,099
移転費用	9,499,599
補助金等	6,736,782
社会保障給付	2,046,183
他会計への繰出金	699,249
その他	17,385
経常収益	1,963,282
使用料及び手数料	1,113,489
その他	849,793
純経常行政コスト	13,230,246
臨時損失	4,352
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	1,563
資産売却益	1,563
その他	-
純行政コスト	13,233,035

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,021,062	42,407,112	△ 13,400,185	14,135
純行政コスト (△)	△ 13,233,035		△ 13,235,356	2,321
財源	13,123,136		13,123,136	0
税収等	8,712,127		8,712,127	0
国県等補助金	4,411,009		4,411,009	0
本年度差額	△ 109,899		△ 112,220	2,321
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 465,082	465,082	
有形固定資産等の増加		986,439	△ 986,439	
有形固定資産等の減少		△ 1,364,684	1,364,684	
貸付金・基金等の増加		655,302	△ 655,302	
貸付金・基金等の減少		△ 742,138	742,138	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,842	14,842		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,600	△ 58,516	60,116	
その他	2,978	0	2,978	
本年度純資産変動額	△ 90,478	△ 508,755	415,956	2,321
本年度末純資産残高	28,930,584	41,898,357	△ 12,984,229	16,456

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金は、出資金額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。なお、芳賀中部上水道企業団の水道事業の取替資産については取替法によっています。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

①栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.07%
②栃木県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
比例連結割合	・一般会計	2.6%	
	・特別会計	4.0%	
	・消防災害補償事業	1.37%	
	・非常勤職員災害補償事業	3.36%	
③芳賀中部上水道企業団	地方公営企業会計	比例連結	48.56%
④株式会社こまき	第三セクター等	全部連結	
⑤芳賀地区広域行政事務組合	比例連結割合	14.6797%	
⑥芳賀郡中部環境衛生事務組合	比例連結割合	33.78%	

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。